

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椎名 幹 芳
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 伊藤 正 樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 伊藤 正 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	56,105	54,398	30,670	29,775	123,210
経常利益	(百万円)	1,642	829	1,541	1,249	4,782
四半期(当期)純利益	(百万円)	825	307	853	753	2,585
純資産額	(百万円)	-	-	63,179	64,117	64,417
総資産額	(百万円)	-	-	78,826	78,385	79,886
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,308.44	1,327.89	1,334.09
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.10	6.38	17.68	15.61	53.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	80.2	81.8	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,789	2,790	-	-	11,526
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,021	1,246	-	-	6,760
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	792	717	-	-	1,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	10,238	10,300	9,474
従業員数	(名)	-	-	1,884	1,805	1,850

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、平成22年12月31日付で解散した連結子会社のクリスタルコーヒー(株)が平成23年5月11日付で清算終了しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,805(734)
---------	------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書は、当第2四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	679(246)
---------	----------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書は、当第2四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料部門	693	23.3
合計	693	23.3

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、事業部門を変更しております。変更内容は、従来の清涼飲料事業の「コーヒー部門」を「飲料部門」へ含めております。このため、前年同四半期比較は、前第2四半期分を変更後の区分に組替えて行っております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
清涼飲料事業		
飲料部門	28,221	3.3
飲料関連部門	866	20.7
小計	29,088	2.7
その他の事業		
ワイン部門	552	8.4
その他の部門	134	22.5
小計	686	11.5
合計	29,775	2.9

(注) 1 当社グループは、報告セグメントが清涼飲料事業の単一セグメントであります。従来同様その他事業も含め事業部門別情報を記載しております。

2 第1四半期連結会計期間より、事業部門を変更しております。変更内容は、従来の清涼飲料事業の「コーヒー部門」を「飲料部門」へ、その他の事業の「保険・リース部門」を「その他の部門」へ含めております。このため、前年同四半期比較は、前第2四半期分を変更後の区分に組替えて行っております。

3 事業部門間取引については、相殺消去しております。

4 相手先販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%を超える相手先はありません。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、生産や輸出の持ち直しなどにより企業収益が改善するなど明るい兆しもみられたものの、3月11日に発生した東日本大震災により、企業活動は停滞を余儀なくされ、また、自粛ムードによる個人の消費マインドの冷え込みもあり、厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界においては、震災の影響により、ミネラルウォーターを中心にした特需があったものの、製品供給や販促活動が制限される状況が発生いたしました。

当社グループでは、さいたま市岩槻区と埼玉県比企郡吉見町にある自動倉庫や子会社の三国アセブティック株式会社及び関連会社のコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社の工場が被災いたしました。震災直後は製品供給が困難になりましたが、グループ総力をあげて復旧活動を行ったことにより、5月中旬には完全復旧を果たしております。

このような状況の中、当社グループは「夢に向かって進化するNo.1ポトラー」をビジョンとする中期経営構想「CHANGE 3」（チェンジ チェンジ チェンジ）の2年目として、更なる深化を図る年と位置づけ、改革・改善に取り組んでおります。震災の影響により、取扱製品の絞込みや各種プロモーション活動の延期等、営業活動が制限される厳しい状況が続きましたが、市場への製品供給の安定化を最優先にして取り組むとともに、消費者や自動販売機設置先のニーズの変化に対応した営業活動に注力いたしました。また、引き続きSCM改革に取り組むことにより、コスト削減等に一定の成果をあげております。

なお、節電対策につきましては、自動販売機について輪番での冷却停止や照明の24時間消灯を実施するとともに、子会社及び関連会社の工場に自家発電機を導入する等の取り組みを行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は297億75百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は15億42百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益は12億49百万円（前年同期比18.9%減）、四半期純利益は7億53百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億92百万円減少し376億19百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億26百万円増加し、有価証券が10億11百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて7億9百万円減少し407億65百万円となりました。これは主に土地が5億81百万円増加しましたが、投資有価証券が12億32百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて16億47百万円減少し119億22百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9億82百万円増加しましたが、未払法人税等が13億71百万円、未払費用が7億36百万円および賞与引当金が6億36百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて4億46百万円増加し23億45百万円となりました。これは資産除去債務が5億75百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて2億99百万円減少し641億17百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億71百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて20億2百万円増加し103億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億90百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益13億5百万円、および仕入債務の増加額31億75百万円等による収入の一方、売上債権の増加額20億55百万円等の支出によるものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間と比較すると、26億28百万円（前年同期比55.7%）の収入減となりました。これは仕入債務の支払額の増加が主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出15億21百万円があった一方、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入15億7百万円等によるものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間と比較すると、6億48百万円（前年同期比97.5%）の支出減となりました。これは有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が主要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出となりました。これは主にリース債務の返済による支出70百万円等によるものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間と比較すると、31百万円（前年同期比30.9%）の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売 機器	リース 資産	その他		合計
提出会社	浦和支店 他 (埼玉県 さいたま 市桜区 他)	清涼飲料 事業	販売 機器	-	-	-	704	-	-	704	-

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	販売 機器	リース 資産	その他		合計
三国 フーズ㈱	浦和営業 所他 (埼玉県 さいたま 市桜区 他)	清涼飲料 事業	販売 機器	-	-	-	147	-	-	147	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		53,555,732		5,407		5,357

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,239	32.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,805	7.10
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	3,768	7.03
ドゥチェ モルガン グレンフェ ル シーアイ リミテッド ジェネ ラル クライアント アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	PO BOX 727, ST. PAUL'S GATE, NEW STREET ST. HELIER, JERSEY JE4 8ZB, CHANNEL ISLANDS (東京都中央区月島4-16-13)	1,893	3.53
クレディ スイス ルクセンブル グ エスエー オン ビハーフ オ ブ クライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	947	1.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	799	1.49
みくに従業員持株会	埼玉県桶川市大字加納180	686	1.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	611	1.14
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	581	1.08
みくにさわやか持株会	埼玉県桶川市大字加納180	490	0.91
計		30,823	57.55

(注) 1 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,492千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	250千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	153千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	179千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	46千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	144千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	180千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	141千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	140千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	236千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(退職給付信託口)	597千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	242千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	799千株

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の退職給付信託口は中央三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口であり、(株)三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

3 上記のほか当社所有の自己株式5,270千株(9.84%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,270,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,228,100	482,281	
単元未満株式	普通株式 57,232		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,281	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング株	埼玉県桶川市大字加納180	5,270,400		5,270,400	9.84
計		5,270,400		5,270,400	9.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	760	760	772	745	734	716
最低(円)	728	720	601	709	690	688

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 管理本部長	取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長	石川 幸治	平成23年 7月 1日

(注) 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任

役名及び職名	氏名	就任年月日
執行役員 管理本部経理部長	伊藤 正樹	平成23年 7月 1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,511	10,085
受取手形及び売掛金	8,075	7,890
リース投資資産	349	341
有価証券	301	1,313
商品及び製品	4,739	4,646
原材料及び貯蔵品	329	284
未収入金	2,322	2,707
預け金	10,000	10,000
その他	1,011	1,171
貸倒引当金	21	28
流動資産合計	37,619	38,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,025	8,234
機械装置及び運搬具（純額）	1,352	1,270
販売機器（純額）	9,361	9,259
土地	8,965	8,383
リース資産（純額）	1,016	1,221
その他（純額）	613	437
有形固定資産合計	29,334	28,807
無形固定資産		
投資その他の資産	707	775
投資有価証券	7,466	8,699
その他	3,366	3,310
貸倒引当金	74	84
投資損失引当金	33	32
投資その他の資産合計	10,724	11,892
固定資産合計	40,765	41,474
資産合計	78,385	79,886

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,541	4,559
リース債務	343	446
未払費用	3,502	4,239
未払法人税等	159	1,530
賞与引当金	284	921
役員賞与引当金	23	49
その他	2,067	1,823
流動負債合計	11,922	13,570
固定負債		
役員退職引当金	3	26
リース債務	662	778
長期未払金	7	7
従業員長期未払金	969	958
資産除去債務	575	-
その他	127	127
固定負債合計	2,345	1,898
負債合計	14,267	15,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	59,142	59,413
自己株式	5,760	5,760
株主資本合計	64,148	64,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	0
繰延ヘッジ損益	2	1
評価・換算差額等合計	30	2
純資産合計	64,117	64,417
負債純資産合計	78,385	79,886

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 56,105	1 54,398
売上原価	1 34,598	1 32,629
売上総利益	21,507	21,769
販売費及び一般管理費	2 19,791	2 20,299
営業利益	1,715	1,469
営業外収益		
受取利息	95	90
受取配当金	25	38
受取賃貸料	8	9
雑収入	76	17
営業外収益合計	206	155
営業外費用		
支払利息	26	22
投資有価証券売却損	0	-
固定資産処分損	132	118
持分法による投資損失	108	639
雑損失	10	15
営業外費用合計	278	795
経常利益	1,642	829
特別利益		
固定資産売却益	-	6
貸倒引当金戻入額	-	5
収用補償金	-	3 764
子会社清算益	-	5
特別利益合計	-	782
特別損失		
固定資産除却損	10	20
減損損失	-	28
貸倒引当金繰入額	-	0
投資損失引当金繰入額	1	0
災害による損失	-	4 136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	498
事務所解体費用	-	130
転籍一時金	3	-
投資有価証券評価損	29	2
事務所退去費用	14	-
特別損失合計	60	816
税金等調整前四半期純利益	1,582	794
法人税、住民税及び事業税	554	147
法人税等調整額	202	338
法人税等合計	756	486
少数株主損益調整前四半期純利益	-	307
四半期純利益	825	307

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 30,670	1 29,775
売上原価	1 18,871	1 17,734
売上総利益	11,798	12,040
販売費及び一般管理費	2 10,246	2 10,498
営業利益	1,552	1,542
営業外収益		
受取利息	48	44
受取配当金	23	35
受取賃貸料	2	4
雑収入	51	4
営業外収益合計	125	88
営業外費用		
支払利息	12	11
固定資産処分損	79	56
投資有価証券売却損	0	-
持分法による投資損失	36	309
雑損失	6	3
営業外費用合計	136	381
経常利益	1,541	1,249
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	6	-
子会社清算益	-	5
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産除却損	6	1
投資有価証券評価損	16	2
貸倒引当金繰入額	-	2
投資損失引当金繰入額	1	0
災害による損失	-	3 58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	0
事務所退去費用	14	-
特別損失合計	38	51
税金等調整前四半期純利益	1,509	1,305
法人税、住民税及び事業税	425	69
法人税等調整額	230	482
法人税等合計	655	551
少数株主損益調整前四半期純利益	-	753
四半期純利益	853	753

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,582	794
減価償却費	2,563	2,525
減損損失	-	28
固定資産処分損益(は益)	139	138
固定資産売却損益(は益)	-	6
役員退職引当金の増減額(は減少)	19	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	17
賞与引当金の増減額(は減少)	391	636
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	29	2
受取利息及び受取配当金	50	128
支払利息	13	22
持分法による投資損益(は益)	-	639
転籍一時金	3	-
災害損失	-	136
収用補償金	-	764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	498
長期未払金の増減額(は減少)	9	0
従業員長期未払金の増減額(は減少)	9	10
売上債権の増減額(は増加)	526	185
たな卸資産の増減額(は増加)	390	138
前渡金の増減額(は増加)	418	2
仕入債務の増減額(は減少)	3,983	982
その他	166	243
小計	7,955	4,121
利息及び配当金の受取額	171	176
利息の支払額	13	22
法人税等の支払額	1,323	1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,789	2,790

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	500
定期預金の払戻による収入	-	600
預け金の預入による支出	10,000	-
固定資産の取得による支出	2,592	3,431
固定資産の売却による収入	72	9
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4	10
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1	1,507
事業譲渡による収入	-	15
収用補償金の受取による収入	-	555
貸付金の増減額（は増加）	9,986	5
リース債権譲渡型債権の回収による収入	500	-
その他	25	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,021	1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	212	138
配当金の支払額	579	579
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	792	717
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,975	826
現金及び現金同等物の期首残高	6,262	9,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,238	10,300

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社でありましたクリスタルコーヒー(株)は、当第2四半期連結会計期間に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は505百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(は益)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「持分法による投資損益(は益)」は108百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は56,839百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社ヤマダイ大竹との建物賃借契約に基づき使用していた配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、その後、平成21年11月13日付けにて賃借契約解除を趣旨とした申立てを行い調停が継続していましたが、平成22年7月14日をもって調停不成立により終了し、平成22年7月28日付けにて損害賠償および移転費用の負担等を趣旨とした訴訟を提起いたしました。この賃借契約の解除に伴い当初契約期間満了日までの残存期間（平成22年6月から平成31年5月）に係る賃料相当額（月額7百万円、総額862百万円）について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、訴訟による損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は56,728百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																																		
<p>1 コカ・コーライーストジャパンプログツ株からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>従業員人件費</td> <td>6,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費・販売促進費</td> <td>1,821</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,998</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,121</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td>2,051</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> </table>	従業員人件費	6,184 百万円	退職給付費用	285	広告宣伝費・販売促進費	1,821	販売手数料	3,998	減価償却費	2,121	支払作業料	2,051	賞与引当金繰入額	259	役員賞与引当金繰入額	23	役員退職引当金繰入額	2	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>従業員人件費</td> <td>6,244 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費・販売促進費</td> <td>2,046</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,162</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td>2,205</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> </table> <p>3 収用補償金は、国土交通省の「首都圏中央連絡自動車道」工事のために必要な当社本社の一部土地等が収用されたことに伴う補償金であります。</p> <p>4 主な内訳は、東日本大震災に伴って発生した埼玉県さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります自動倉庫の復旧費用（見積もり計上含む）71百万円であります。</p>	従業員人件費	6,244 百万円	退職給付費用	271	広告宣伝費・販売促進費	2,046	販売手数料	3,920	減価償却費	2,162	支払作業料	2,205	賞与引当金繰入額	284	役員賞与引当金繰入額	23
従業員人件費	6,184 百万円																																		
退職給付費用	285																																		
広告宣伝費・販売促進費	1,821																																		
販売手数料	3,998																																		
減価償却費	2,121																																		
支払作業料	2,051																																		
賞与引当金繰入額	259																																		
役員賞与引当金繰入額	23																																		
役員退職引当金繰入額	2																																		
従業員人件費	6,244 百万円																																		
退職給付費用	271																																		
広告宣伝費・販売促進費	2,046																																		
販売手数料	3,920																																		
減価償却費	2,162																																		
支払作業料	2,205																																		
賞与引当金繰入額	284																																		
役員賞与引当金繰入額	23																																		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																																
<p>1 コカ・コーライーストジャパンプログツ株からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>従業員人件費</td> <td>3,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費・販売促進費</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td>1,299</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> </table>	従業員人件費	3,551 百万円	退職給付費用	148	広告宣伝費・販売促進費	966	販売手数料	2,109	減価償却費	1,087	支払作業料	1,299	賞与引当金繰入額	277	役員賞与引当金繰入額	11	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>従業員人件費</td> <td>3,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費・販売促進費</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,044</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>支払作業料</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>3 主として、東日本大震災に伴って発生した埼玉県さいたま市岩槻区及び埼玉県吉見町にあります自動倉庫の復旧費用について、賃借人の持分法適用関連会社コカ・コーライーストジャパンプログツ株と費用負担について合意したため、当社の費用負担額が減少したことによるものであります。</p>	従業員人件費	3,611 百万円	退職給付費用	128	広告宣伝費・販売促進費	1,027	販売手数料	2,044	減価償却費	1,119	支払作業料	1,220	賞与引当金繰入額	299	役員賞与引当金繰入額	11
従業員人件費	3,551 百万円																																
退職給付費用	148																																
広告宣伝費・販売促進費	966																																
販売手数料	2,109																																
減価償却費	1,087																																
支払作業料	1,299																																
賞与引当金繰入額	277																																
役員賞与引当金繰入額	11																																
従業員人件費	3,611 百万円																																
退職給付費用	128																																
広告宣伝費・販売促進費	1,027																																
販売手数料	2,044																																
減価償却費	1,119																																
支払作業料	1,220																																
賞与引当金繰入額	299																																
役員賞与引当金繰入額	11																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,349百万円	現金及び預金勘定 10,511百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 111 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 211 "
現金及び現金同等物 <u>10,238百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>10,300百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,270,418

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	579	12	平成23年6月30日	平成23年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)並びに当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としており、報告セグメントは清涼飲料事業の単一セグメントとなっております。また、その他の事業の重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,327.89円	1株当たり純資産額 1,334.09円

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 17.10円	1株当たり四半期純利益 6.38円
なお、第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	825	307
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	825	307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286	48,285

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 17.68円	1株当たり四半期純利益 15.61円
なお、第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	853	753
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	853	753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286	48,285

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>重要な子会社の解散 当社及び当社の連結子会社であるクリスタルコーヒー株式会社は、平成22年8月5日開催の取締役会において、同社を解散することを決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 クリスタルコーヒー株式会社は、コーヒーの製造販売事業を手掛けております。 当社グループにおける「グループ内事業の再編によるシナジー効果」を創出するため、業務店向け卸売り販売事業はキーコーヒー株式会社（本社：東京都港区西新橋2丁目34番4号 代表取締役社長柴田 裕）へ事業譲渡し、またオフィス向けコーヒーサービス事業は当社グループの三国フーズ株式会社（本社：埼玉県桶川市大字加納180番地 代表取締役社長 安達 公一）が吸収分割により承継した上で、解散いたします。</p> <p>2. 解散する会社の概要 (1) 商号 クリスタルコーヒー株式会社 (2) 代表者 代表取締役 須藤正志 (3) 所在地 埼玉県桶川市加納180 (4) 会社設立 平成元年4月 (5) 主な事業内容 レギュラーコーヒーの製造 販売・オフィスコーヒーサービス事業 (6) 決算期 12月 (7) 従業員数 76名 (8) 資本金 100百万円 (9) 株主 三国コカ・コーラボトリング株式会社 100%</p> <p>3. 解散の日程 解散日（予定）平成22年12月31日 清算日（予定）平成22年12月31日以降</p> <p>4. 当該会社の負債総額 309百万円（平成22年6月30日現在）</p> <p>5. 当該解散による損失見込額 当連結会計年度における解散に伴う損失は軽微であります。</p> <p>6. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響 解散に伴う営業活動等への影響は軽微であります。</p>	

2 【その他】

平成23年8月4日開催の取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	579百万円
1株当たりの金額	12円
基準日	平成23年6月30日
効力発生日(支払開始日)	平成23年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 徳 彌 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 功 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。